

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 10,197 | 20.9 | 177 | △56.7 | 20 | △96.3 | 43 | △87.3 |
| 2022年3月期第3四半期 | 8,431 | 26.2 | 409 | — | 573 | — | 343 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 42百万円(△87.7%) 2022年3月期第3四半期 343百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 9.81 | 9.58 |
| 2022年3月期第3四半期 | 76.39 | 75.89 |

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 10,965 | 1,407 | 12.7 |
| 2022年3月期 | 10,866 | 1,346 | 12.4 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,393百万円 2022年3月期 1,346百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 13,951 | 20.0 | 595 | 21.3 | 262 | △54.9 | 261 | △35.8 | 58.86 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2023年3月期3Q | 4,492,200株 | 2022年3月期 | 4,489,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 43,158株 | 2022年3月期 | 43,136株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2023年3月期3Q | 4,447,021株 | 2022年3月期3Q | 4,500,545株 |

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、感染症法の区分が5類への変更が決定、ウィズコロナの下で各種政策の効果による持ち直しなどによる景気回復が期待されております。一方世界情勢では、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化、エネルギー資源・原材料価格の高騰による物価上昇、急激な為替の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行ってまいりましたが、様々な社会課題の解決に貢献すべく、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(弊社HP:中期経営計画2024参照)を特定しております。

また、重要な課題である人材の獲得及びサービスの質の向上のため、当期より社内資格制度を開始し、導入したeラーニングシステム等を活用しながら効率的な習熟を促す体制の構築を進めております。更に、DXを推進し、管理業務を中心にペーパーレス、押印レス、キャッシュレス、在宅ワーク等を加速させております。その他、サステイナビリティへの取り組みとして「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人就労も既に今期25名以上採用するなど、企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)が2022年は29.1%(総務省統計局より抜粋)に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当第3四半期連結累計期間において新規施設8事業所の開設を行ないました。その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高10,197百万円(前年同期比120.9%)、営業利益177百万円(同43.3%)、経常利益20百万円(同3.7%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、43百万円(同12.7%)となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において4事業所(有料老人ホーム3事業所、グループホーム1事業所)の新規開設を行い、当第3四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は81.4%(開設後1年以上経過した事業所では85.2%)、グループホームの稼働率は91.5%(開設後1年以上経過した事業所でも93.1%)となりました。新型コロナウイルス感染症が長期化される中、当社グループがサービス提供する地域においてもクラスターが発生するなど、感染症法上の分類ははまだ2類に区分されており、未だ予断を許さない状況となっておりますが、回復基調にあり、新規事業所の開設等、事業は順調に拡大していることから、今後の各種政策転換により稼働率や収益構造は改善されると考えております。

その他の直近における問題は、エネルギー価格、食材費、そして建築費の高騰ですが、エネルギー価格については、利用者への価格転嫁や大型施設への太陽光パネルの設置、食材費については、食材の取捨選択や利用者への価格転嫁、建築費については、事業拡大におけるM&Aとの比重の変更を進めておりますが、最も影響の大きいエネルギー価格については、各電力会社における原発稼働の状況により大きく左右されると認識しております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において3事業所（グループホーム）の新規開設を行い、当第3四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は58.3%（開設後1年以上経過した事業所では58.3%）、グループホーム等（注2）の稼働率は73.5%（開設後1年以上経過した事業所では91.1%）となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然として残っており、また、グループホームの開発を急速に進めているため、稼働率や、収益構造を改善するには至りませんでした。一方でグループホームを中心としての事業開発は順調に進んでおり、時間の経過とともに収益改善の可能性は高いと考えております。また、今後介護と同様グループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的利益が抑制されることを想定した上で、事業拡大速度重視の政策をとっているため、一定規模への拡大後は、利益が想定水準に達する見込みです。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍する支援を進める方針であります。

（注2）共同生活援助（グループホーム）、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において1事業所（認可保育所）の新規開設を行い、当第3四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は80.6%（開設後1年以上経過した事業所では84.6%）、企業主導型保育所の稼働率は48.6%（開設後1年以上経過した事業所でも48.6%）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きくなく、回復基調にあると考えております。ただし、整備率の向上に伴い、新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場のピークアウトは遠くないと考えております。

少子高齢化が進む中、子供を産みたい方が産める国策としての社会的インフラ整備が求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深める等、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に整備を進める方針であります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などが減少したものの、受取手形及び売掛金、建物及び構築物などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して99百万円増加し10,965百万円となりました。

負債は、長期借入金、未払法人税等、1年内返済予定の長期借入金などが減少したものの、短期借入金、未払費用などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して37百万円増加し9,557百万円となりました。

純資産は、資本剰余金などが減少したものの、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し1,407百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う経済への影響に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,751,866 | 1,551,370 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,555,354 | 1,678,378 |
| 商品及び製品 | 3,533 | 4,835 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,519 | 26,545 |
| 前払費用 | 259,647 | 314,680 |
| その他 | 209,689 | 240,462 |
| 貸倒引当金 | — | △3,437 |
| 流動資産合計 | 3,802,610 | 3,812,836 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,272,740 | 2,506,571 |
| 車両運搬具(純額) | 5,140 | 4,319 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 91,258 | 81,198 |
| 土地 | 1,620,078 | 1,550,428 |
| リース資産(純額) | 508,946 | 479,900 |
| 建設仮勘定 | 271,883 | 227,449 |
| その他(純額) | 23,387 | 23,727 |
| 有形固定資産合計 | 4,793,435 | 4,873,595 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 983,015 | 907,554 |
| ソフトウェア | 18,056 | 34,436 |
| その他 | 56,619 | 54,933 |
| 無形固定資産合計 | 1,057,692 | 996,924 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 88,837 | 117,107 |
| 長期貸付金 | 29,355 | 29,102 |
| 長期前払費用 | 27,159 | 21,860 |
| 繰延税金資産 | 150,040 | 136,171 |
| 差入保証金 | 743,040 | 815,622 |
| その他 | 193,311 | 182,482 |
| 貸倒引当金 | △22,828 | △22,828 |
| 投資その他の資産合計 | 1,208,915 | 1,279,517 |
| 固定資産合計 | 7,060,043 | 7,150,038 |
| 繰延資産 | | |
| 繰延消費税 | 3,614 | 2,550 |
| 繰延資産合計 | 3,614 | 2,550 |
| 資産合計 | 10,866,268 | 10,965,425 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 287,503 | 564,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,051,301 | 964,646 |
| リース債務 | 28,170 | 30,185 |
| 未払金 | 346,038 | 363,183 |
| 未払費用 | 558,232 | 700,131 |
| 未払法人税等 | 234,905 | 18,512 |
| 前受金 | 292,598 | 326,265 |
| 預り金 | 55,447 | 148,203 |
| 賞与引当金 | 93,865 | 27,430 |
| その他 | 70,000 | 113,088 |
| 流動負債合計 | 3,018,063 | 3,255,848 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,825,642 | 4,539,487 |
| 長期前受金 | 377,129 | 393,669 |
| リース債務 | 643,883 | 619,122 |
| 退職給付に係る負債 | 198,499 | 246,666 |
| 繰延税金負債 | 6,085 | — |
| その他 | 450,467 | 502,753 |
| 固定負債合計 | 6,501,708 | 6,301,700 |
| 負債合計 | 9,519,771 | 9,557,548 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 357,757 | 358,995 |
| 資本剰余金 | 1,297,257 | 905,241 |
| 利益剰余金 | △221,630 | 217,054 |
| 自己株式 | △79,416 | △79,459 |
| 株主資本合計 | 1,353,967 | 1,401,832 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,470 | △8,787 |
| その他の包括利益累計額合計 | △7,470 | △8,787 |
| 新株予約権 | — | 14,831 |
| 純資産合計 | 1,346,496 | 1,407,876 |
| 負債純資産合計 | 10,866,268 | 10,965,425 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 8,431,908 | 10,197,186 |
| 売上原価 | 7,420,592 | 9,149,673 |
| 売上総利益 | 1,011,316 | 1,047,513 |
| 販売費及び一般管理費 | 602,296 | 870,269 |
| 営業利益 | 409,019 | 177,244 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,988 | 234 |
| 助成金収入 | 376,768 | 118,401 |
| その他 | 33,285 | 38,630 |
| 営業外収益合計 | 412,041 | 157,265 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 86,991 | 84,956 |
| 控除対象外消費税等 | 154,780 | 222,894 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 3,437 |
| その他 | 5,676 | 2,258 |
| 営業外費用合計 | 247,449 | 313,547 |
| 経常利益 | 573,611 | 20,962 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 65,558 |
| 現金受贈益 | 10,757 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 2,791 |
| 特別利益合計 | 10,757 | 68,349 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 14,819 | — |
| 特別損失合計 | 14,819 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 569,548 | 89,312 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 230,347 | 38,314 |
| 法人税等調整額 | △4,575 | 7,358 |
| 法人税等合計 | 225,771 | 45,672 |
| 四半期純利益 | 343,776 | 43,639 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 343,776 | 43,639 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 343,776 | 43,639 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △1,316 |
| その他の包括利益合計 | — | △1,316 |
| 四半期包括利益 | 343,776 | 42,323 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 343,776 | 42,323 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、財務体質の健全性を図り、今後の資本政策及び機動性を高めることを目的として資本準備金による利益剰余金の欠損の填補を実施いたしました。この結果、資本準備金の額909,007千円のうち、393,253千円が減少し、515,753千円となり、減少する資本準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、当第3四半期において2022年3月末時点で想定していなかった第8波の到来により、一部の運営施設においてクラスターが発生し、新規入居者の受け入れが出来なかった等の影響はありましたが、稼働率は復調傾向にあります。なお、感染症法の区分が5類への変更が決定されるなど定常化が見込まれておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の発生及び収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2023年1月10日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社である株式会社リビングプラットフォームケア(以下「LPFC社」)にて、株式会社橙果舎(以下「橙果舎」)の全株式を取得することを決議し、LPFC社と橙果舎の間で株式譲渡契約を締結し、2023年2月1日に橙果舎の全株式を取得し完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社橙果舎
事業内容： 介護事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは連結子会社であるLPFC社及び他3社において、「持続可能な社会保障制度を構築する」をコーポレートビジョンとし、「安心を育て、挑戦を創る」ことをコーポレートミッションとして、全国にて介護施設65施設(うち、認知症対応型共同生活介護事業所30施設(定員数:621名)、有料老人ホーム等35施設(定員数:2,686名))を展開しており、特に橙果舎が所在する北海道は当社グループの創業地であり、現在、札幌市、旭川市、江別市において介護事業・障がい事業・保育事業等の福祉サービスを総合的に展開しております。このような状況下、北海道における当社グループの介護事業において、恵庭市は初出店地域であり、橙果舎の介護事業を承継することでドミナント戦略の強化等、北海道内におけるシェア拡大に寄与するものと判断し株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
相手方の意向により、非開示といたします。
3. 主要な取得関連の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(吸収分割)

当社は2023年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社である株式会社リビングプラットフォームケア(以下「LPFC社」)を承継会社、株式会社エコ(以下「エコ社」)を分割会社とする吸収分割(以下「本吸収分割」)を行い、エコ社が営む介護事業のうち、高齢者グループホーム運営事業の一部(以下「本件事業」)を承継することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本吸収分割の目的

エコ社は、福島県内において長い業歴を有する有力な介護事業者の一社であり、2003年に1施設目を開設以降、福島県郡山市を中心として複数の介護施設を展開しております。一方、当社グループは、「持続可能な社会保障制度を構築する」をコーポレートビジョンとし、「安心を育て、挑戦を創る」ことをコーポレートミッションとして、介護事業分野では、連結子会社であるLPFC社及び他3社において、全国(北海道、宮城県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県)にて介護施設65施設(うち、認知症対応型共同生活介護事業所30施設(定員数:621名)、有料老人ホーム等35施設(定員数:2,686名))を展開しており、出店エリアの拡大と地域に密着したサービス提供体制の強化に努めております。このような状況下、東北地方における当社グループの介護事業において、福島県は初出店地域であります。東北地方で宮城県に次ぐ第2位の人口を擁しており、本吸収分割によって本件事業を承継することにより、東北地方におけるシェア拡大を図る基盤とすることを目的としております。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 株主総会決議日 | 2023年3月24日(予定) |
| ② 吸収分割の効力発生日 | 2023年4月1日(予定) |

(2) 本吸収分割の方式

エコ社を分割会社とし、LPFC社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価として、LPFC社はエコ社に対し金銭を交付する予定ですが、金額につきましては、相手先の意向により非開示としております。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社及びLPFC社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

LPFC社は、エコ社が効力発生日において本件事業に関して有する資産・債務・契約およびその他権利義務について、本吸収分割に際して締結した吸収分割契約書に定めるものを承継します。